農業と科学　昭和58年7月1日(毎月1日発行)第319号　昭和31年10月5日　第3種郵便物認可
発行所　〒112 東京都文京区後楽1-7-12林友ビル　チッソ旭肥料株式会社
編集兼発行人：柴田　観　定価：1部35円

農業と科学

1983 7
CHISSO-ASAHI FERTILIZER CO LTD

昭和58年度の農業観測について

農林水産省大臣官房調査課
田村修一

以下は，6月17日に農林水産省が公表した「昭和58年度農業観測」による農業をとりまく情勢及び農業経済の見通しについての概要である。

1. 農業をとりまく情勢

（国内経済）

57年度の国内経済は，個人消費が緩やかながら回復の方向を示したものの，世界経済の停滞に伴って輸出が減少し，民間設備投資も中小企業の製造業を中心として停滞するなど，景気の回復は緩慢なものとなった。

58年度の農業観測は，「政府経済見通し」を前提としており，それによると，実質経済成長率は，物価の安定を基礎に国内民間需要を中心とした景気の着実な回復が図られることなどから，3.4%程度の伸びになると見込まれている。

（農業就業人口）

農業就業人口は，57年度には，景気が停滞するなかで労働力需給が悪化した状態で推移したこともあって，1.0%減と減少率は縮小した。

58年度は，引き続き農業就業者の高齢化による引退等自然減が見込まれ，また，雇用情勢の改善がうかがわれること等からみて，2～3%程度減少すると見通される。

（農業生産資材価格）

農業生産資材の農村価格は，56年度には，海外原材料の輸入価格が総じて弱含みで推移したこともあって3.2%高と上昇率が大きく鈍化した。57年度に入ってからも，引き続き一般卸売物価が安定した動きを示し，海外原材料価格も総じて弱含みで推移したこともあって，0.2%安となった。

58年度は，需要面からの価格上昇要因は小さいものとみられ，また，コスト面でも，原油価格の引下げや最近の一般卸売物価の動向等からみて，コスト圧力は弱いものとみられる。こうしたことからみて，農業生産資材価格（総合）は，引き続き落ち着いた動きを示し，年度間では前年度並みないしわずかに下回ると見通される。

（海外農産物需給）

1982/83年度は，小麦および飼料穀物はオーストラリアが減産となったが，アメリカが史上最高の豊作となったことなどから，需給は緩和基調で推移している。大豆は，アメリカが史上最高の豊作となり，在庫率が上昇していることなどから，需給は緩和基調で推移している。

1983/84年度については，今後の天候，作柄等にもよるが，①小麦は，アメリカが作付削減等により生産減が見込まれるものの，ソ連，オーストラリア等の増産により，ほぼ前年度並みの生産が見込まれ，需給は安定的に推移するとみられる。②飼料穀物は，アメリカの作付削減等により，生産がやや減少すると見込まれるが，期初在庫が史上最高になることなどから，需給がひっ迫する

本号の内容

§昭和58年度の農業観測について……(1)
農林水産省大臣官房調査課　田村修一
§ミコリザの話……(3)
九州大学農学部教授　農学博士　山田芳雄
§キュウリのつる割病に対するCDUの効果……(5)
農林水産省野菜試験場久留米支場栽培部生理第一研究室長　新井和夫
§イチゴの連作土壌と施肥について……(7)
静岡県中部農業改良普及所　斉藤明彦

可能性は小さいとみられる。③大豆は，今後のブラジル等南米の生産動向にもよるが，世界の大豆生産の6割を占めるアメリカの生産減等により，生産がやや減少すると見込まれるが，期初在庫が高水準になることなどから，需給がひっ迫する可能性は小さいとみられる。

また，今後の価格動向については，以上のような需給動向からみれば，小麦は現在の水準に比べ大きく変化することはないとみられ，飼料穀物および大豆は緩やかながら上昇するとみられる。

2.　農業経済の見通し

（農産物需要）

57年度の食料消費は，停滞的に推移した前年度に比べ緩やかな回復方向で推移した。

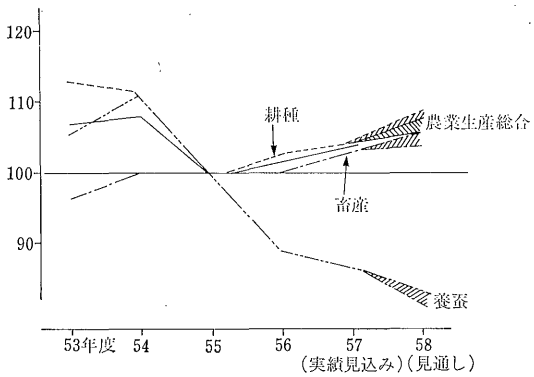
58年度の食料消費は，実質民間最終消費支出は前年度の伸びには及ばないが，3.9%程度の増加と見込まれており，個人消費は引き続き緩やかに増加するとみられること，農産食料品の消費者価格は，前年度の上昇率を上回るものの，消費者物価総合の上昇率と比べれば，引き続きこれを下回る小幅な上昇にとどまるとみられることを前提とすれば，実質飲食費支出は，回復した前年度の伸びには及ばないものの，引き続き増加すると見込まれ，農産物需要も緩やかな増加を続けると見通される。

（農業生産）

57年度の農業生産は，耕種生産が低温，台風等の影響を受け伸び悩んだ作物はあるものの，多くの作物で増加し，畜産生産も総じて増加したことから，総合では2.2%程度の増加となった。

58年度については，作柄を平年並みとみれば，㋐米は7%程度の増加，㋑米を除く耕種生産は，果実が1～3%程度，野菜が0～2%程度それぞれ増加し，麦類，豆類等が減少し，全体ではほぼ前年度並み，㋒繭の生産はややないしかなりの程度減少，㋓畜産生産は1～3%程度の増加と見込まれ，農業生産全体では2～4%程度の増加と見込まれる。

農業生産の動向（指数55年度＝100）



なお，耕種生産や繭生産は，気象条件によって大きく影響を受けるため，今後の気象には十分留意するとともに，技術面での適切な対応を進めていく必要がある。

（農産物生産者価格）

57年度の農産物生産者価格は，農産物需給の緩和基調が続くなかで，1.9%程度下落となった。野菜は，春野菜が大幅に下落したことなどから4.2%下回り，果物はりんご，みかん等の下落から12.1%下回った。畜産物は鶏卵，ブロイラーの下落から2.2%下回った。

58年度は，㋐野菜は前年度並みないしわかずに上回ると見通される。㋑果実は生産の増加等から前年度を下回ると見通される。㋒畜産物は，生産の増勢鈍化等から回復に向かうと見通される。以上等からみて，米，麦を除く農産物価格（総合）はほぼ前年度並みと見通される。

（農家経済）

57年4月～58年2月間における農業所得（1戸当たり平均）は，農業粗収益が農産物生産者価格の下落を反映し伸び悩む一方，農業経営費が生産資材の投入増から農業粗収益の伸びを上回ったため1.4%減少し，4年連続して低迷している。他方，農外所得も6.3%の増加と，前年度の伸びを下回ったため，農家総所得は5.4%増と前年度の伸びを下回っている。

農家経済（1戸当たり平均）

	実額（千円）	対前年度増減率（%）		
	56年度	55年度	56	57(4～2月)
農業所得	967,8	▲15.5	1.6	▲1.4
農業粗収益	2,551,9	▲ 1.1	5.4	2.0
農業経営費	1,584,1	11.3	7.9	4.0
農外所得	3,804,7	8.3	6.8	6.3
出稼ぎ、披贈・年金扶助等の収入	1,147,7	19.5	6.4	8.3
農家総所得	5,920,2	5.1	5.8	5.4

58年度の農家経済は，㋐農業総産出額は，農業生産が2～4%程度増加し，米，麦を除く農産物価格がほぼ前年度並みと見込まれることから，停滞した前年度に比べやや増加するとみられる。㋑物的経費は，資材の投入，価格，固定資産の償却等の状況からみて，やや増加するとみられる。以上からみて，補助金を含めた生産農業所得はわずかないしやや増加すると見込まれ，1戸当たり平均でみた農業所得はやや増加すると見通される。

他方，農外所得はほぼ前年度並みの伸びが見込まれ，農家総所得は前年度の伸びをわずかに上回る伸びになると見通される。